



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL https://www.sig-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,102	3.4	114	△14.1	112	△14.1	75	△14.6
2020年3月期第2四半期	2,032	3.1	133	△9.4	130	1.9	88	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	13.46	13.08
2020年3月期第2四半期	15.61	14.86

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,495	1,414	56.7
2020年3月期	2,615	1,365	52.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,414百万円 2020年3月期 1,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00
2021年3月期	—	6.00			
2021年3月期 (予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.8	386	1.4	378	0.2	271	1.7	48.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,850,540株	2020年3月期	5,775,660株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	187,380株	2020年3月期	187,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,613,000株	2020年3月期2Q	5,667,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国の経済活動が制限された結果、サービス業などのインバウンド需要や輸出の大幅な減少により、内外需要ともに大きく落ち込みました。緊急事態宣言解除後の経済活動には段階的に再開の動きは見られるものの、雇用環境は急激に悪化し、外出自粛や営業自粛の要請等により個人消費は軟調に推移しており、企業は設備投資に慎重な姿勢を示すなど景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社が属する情報サービス産業においては、企業による新型コロナウイルス感染拡大抑制策となるテレワーク制度の導入が進み、「リモートアクセス環境の構築」、「コミュニケーションツールの導入」などに伴うネットワーク、インフラ・セキュリティの増強や整備、電子契約等のオンラインツールの需要が増加しました。一方、感染症の拡大や蔓延の長期化による景気への先行き不安から、企業の開発プロジェクトの凍結や見送りなど、業務委託やシステムエンジニアリングサービスへの影響も少なくない状況となっております。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において概ね堅調な推移を見せましたが、案件の一時中断による待機要員の発生や、間接部門の体制強化に伴う人件費の増加により当第2四半期累計期間の経営成績において、売上高は2,102,084千円（前年同四半期比3.4%増）に、営業利益は114,976千円（同14.1%減）、経常利益は112,135千円（同14.1%減）、四半期純利益は75,563千円（同14.6%減）となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,230,526千円であり、前事業年度末に比べ134,773千円減少しました。主な要因は、仕掛品が15,566千円増加した一方、現金及び預金が25,553千円、売掛金が113,684千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は264,602千円であり、前事業年度末に比べ13,921千円増加しました。主な要因は、敷金が3,203千円、繰延税金資産が5,374千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は734,413千円であり、前事業年度末に比べ113,871千円減少しました。主な要因は、買掛金が80,960千円、未払金が16,419千円、未払法人税等が14,653千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は346,031千円であり、前事業年度末に比べ56,344千円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が5,295千円増加した一方、長期借入金が60,110千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は1,414,684千円であり、前事業年度末に比べ49,363千円増加しました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,665千円、利益剰余金が42,033千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は56.7%（前事業年度末は52.2%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ25,553千円減少し、1,531,473千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は97,870千円（前年同期は104,557千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益112,135千円、売上債権の減少129,677千円等があった一方、たな卸資産の増加17,086千円、仕入債務の減少80,960千円、法人税等の支払額56,153千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26,236千円（前年同期は26,033千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,739千円、敷金の差入による支出4,907千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は97,187千円（前年同期は116,982千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出62,634千円、配当金の支払額33,529千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月12日の「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,027	1,571,473
受取手形	935	—
売掛金	709,098	595,414
電子記録債権	24,747	9,689
商品	2,779	4,310
仕掛品	277	15,844
その他	30,556	33,894
貸倒引当金	△121	△100
流動資産合計	2,365,300	2,230,526
固定資産		
有形固定資産	52,504	53,028
無形固定資産	29,704	24,192
投資その他の資産		
その他	178,471	197,381
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	168,471	187,381
固定資産合計	250,680	264,602
資産合計	2,615,981	2,495,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,609	197,648
1年内返済予定の長期借入金	125,292	122,768
未払金	38,778	22,359
未払法人税等	69,597	54,943
賞与引当金	109,506	126,210
その他	226,501	210,482
流動負債合計	848,284	734,413
固定負債		
長期借入金	319,710	259,600
退職給付引当金	76,049	81,344
その他	6,616	5,087
固定負債合計	402,375	346,031
負債合計	1,250,660	1,080,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,171	503,836
資本剰余金	361,125	364,790
利益剰余金	615,689	657,722
自己株式	△111,665	△111,665
株主資本合計	1,365,320	1,414,684
純資産合計	1,365,320	1,414,684
負債純資産合計	2,615,981	2,495,129

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,032,473	2,102,084
売上原価	1,563,455	1,640,594
売上総利益	469,018	461,489
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	114,419	133,013
賞与及び賞与引当金繰入額	20,747	26,268
退職給付費用	1,995	2,130
減価償却費	6,377	7,203
貸倒引当金繰入額	△640	△21
その他	192,265	177,917
販売費及び一般管理費合計	335,165	346,513
営業利益	133,852	114,976
営業外収益		
受取利息	5	10
助成金収入	8,360	590
その他	67	20
営業外収益合計	8,434	620
営業外費用		
支払利息	398	1,456
上場関連費用	11,000	—
支払手数料	—	1,899
その他	290	105
営業外費用合計	11,688	3,461
経常利益	130,597	112,135
税引前四半期純利益	130,597	112,135
法人税、住民税及び事業税	41,870	41,946
法人税等調整額	234	△5,374
法人税等合計	42,105	36,572
四半期純利益	88,492	75,563

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,597	112,135
減価償却費	10,574	11,969
上場関連費用	11,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△674	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,930	16,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,685	5,295
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	398	1,456
助成金収入	△8,360	△590
支払手数料	—	1,899
売上債権の増減額 (△は増加)	162,040	129,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,973	△17,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,912	△80,960
その他	△69,691	△25,594
小計	135,608	154,874
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△398	△1,447
助成金の受取額	8,360	590
法人税等の支払額	△39,019	△56,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,557	97,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,301	△9,739
無形固定資産の取得による支出	△5,488	△1,047
敷金の差入による支出	△7,779	△4,907
敷金の回収による収入	1,535	90
その他	—	△10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,033	△26,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,250	△62,634
株式の発行による収入	14,275	7,330
上場関連費用の支出	△15,000	—
配当金の支払額	△95,505	△33,529
その他	△4,502	△8,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,982	△97,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,458	△25,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,992	1,557,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,160,533	1,531,473

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び株式の取得(持分法適用関連会社化))

当社は、2020年10月16日開催の取締役会において、株式会社アクロホールディングス(以下「アクロHD」といいます。)との間における資本業務提携契約を締結し、アクロHDが実施する第三者割当による自己株式の処分を引き受けること(以下「本第三者割当」といいます。)、並びにアクロHD既存株主よりアクロHD株式を取得し(本第三者割当と併せ、以下「本株式取得」といいます。)アクロHDを持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

なお、本第三者割当は、2020年10月28日に払込が完了しております。

1. 業務提携及び株式取得の理由

当社は、1991年の設立以降、一貫してITによる「イノベータ」を目指し事業活動を展開してまいりました。ITによる社会変革を「イノベータ」として実現するために、多数の同業他社と連携のうえ当社に不足しているリソースを拡充することで、幅広い事業領域におけるITによる社会変革、顧客満足度の高い事業の確立を目指し様々な取り組みを加速させております。

一方、アクロHDは、2000年の創業以降業績を拡大させ、ここ数年はM&A戦略を掲げ事業の一層の拡大を図っており、ユニークな経営方針として「フラットかつ機動性に富んだグループ経営」を掲げ、その実践に取り組んでおります。

当社は、2019年12月17日にアクロHDと締結した「海外高度人材の活用」を目的とした業務提携契約以降、より広範な協業可能性の検討を実施した結果、多分野に亘る両社の協業により、大きな相乗効果を上げることが期待できるとの結論に達し、この度の資本業務提携及び株式取得契約の締結に至りました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は以下に関する相互の業務提携について検討し、かつ実行するものとしておりますが、その具体的な内容については、今後協議・検討を進める予定です。

- ・ 案件・製品情報、人材情報共有による営業力の強化
- ・ 採用活動や人材教育の効率的・効果的な方法の確立
- ・ 海外高度人材の採用の継続化、事業化
- ・ 相互連携による新たな事業、サービスの開発・展開
- ・ M&A関係の情報共有、協力
- ・ 国内新規拠点展開の共同での推進
- ・ 海外展開の強化

(2) 資本提携の内容

業務提携の効果をより確実にするため、本第三者割当を実施いたします。

本第三者割当の概要は以下のとおりであります。

- ① 引受株式数 : 処分自己株式 普通株式 2,738株
- ② 払込価額 : 1株につき35,000円
- ③ 払込価額の総額 : 95,830千円
- ④ 払込日 : 2020年10月28日

3. 資本業務提携の相手先の概要

- (1) 名称 : 株式会社アクロホールディングス
- (2) 所在地 : 東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役CEO 小野 賀津雄
- (4) 主な事業内容 : ITソリューションの提供、プロダクトの提供、経営支援
- (5) 資本金 : 286,500千円
- (6) 設立年月日 : 2000年3月21日

4. 資本業務提携開始及び株式取得の時期

2020年10月28日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

本株式取得の結果、当社はアクロHDの議決権33.4%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたします。

- (1) 取得する株式の数 : 17,034株 (議決権の数: 17,034個)
- (2) 取得価額 : 656,286千円 (アドバイザー費用等を含む概算額)
- (3) 取得後の持分比率 : 33.4%